

| | |
|--------------|---|
| Title | 日本における戦後の自然死産比上昇に関する研究 |
| Author(s) | 佐道, 正彦 |
| Citation | 大阪大学, 1968, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/29691 |
| rights | |
| Note | 著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。 |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【 4 】

| | |
|---------|--|
| 氏名・(本籍) | 佐 道 正 彦 さ どう まさ ひこ |
| 学位の種類 | 医 学 博 士 |
| 学位記番号 | 第 1 5 4 9 号 |
| 学位授与の日付 | 昭 和 4 3 年 1 1 月 4 日 |
| 学位授与の要件 | 医 学 研 究 科 社 会 系 学位規則第 5 条第 1 項該当 |
| 学位論文題目 | 日 本 に お け る 戦 後 の 自 然 死 産 比 上 昇 に 関 す る 研 究 |
| 論文審査委員 | (主査) 教 授 丸 山 博 (副査) 教 授 足 高 善 雄 教 授 関 悌 四 郎 |

論 文 内 容 の 要 旨

〔目 的〕

第二次大戦後、日本の母子衛生統計の中で乳児死亡率、新生児死亡率は急速に低下した反面、死産(対出生)比は急激に上昇した。この死産比上昇の原因として、一つには昭和23年より施行されている優生保護法に基づく人工死産比上昇をあげ得るが、これも最近の10年間には低下傾向にある。問題は死産の中の自然死産比が戦後次第に上昇し、未だ低下のきざしを見せていない点である。ただ母子衛生の状態を統計的に示す資料である人口動態統計の乳児死亡統計、ならびに死産統計の内、死産統計には統計作製段階において、死産の届出不履行、新生児死亡の死産への組み入れ、人工死産の自然死産への組み入れなどの可能性があり、統計の真謬性が問われていて、これまで戦後の死産問題の解明は充分にはなされていない。

従って本研究は、まず人口動態統計が死産についてこれまでどのような動向と特徴を示して来たかを観察し、次にこの統計資料からの検討結果を妊娠歴調査によって実証すると共に、統計的に現われておる自然死産比上昇の社会的原因を地域における Follow up survey によって追求しようとするものである。

〔方法と成績〕

- ① 死産比の統計的推移については、1899年から1966年までの人口動態統計を使用し、 a) 出生数、死産数(対出生比)、乳児死亡・新生児死亡数(対出生率)、全死亡数を概観、 b) 都道府県毎の自然死産比上昇速度の比較、 c) 妊娠期間毎の死産比の歴史的变化、を検討した。その結果、自然死産比の上昇は主として妊娠第7月以前の死産比上昇に負っていること、胎児期から老令期までの全死亡の中で自然死産の比重が増大して来つつあること、地域的には大阪をはじめ東京、福岡など大都市都府県で自然死産比が高く、又、その上昇度も大きいことが戦後の統計的特徴であった。

- ② 人口動態統計中の死産統計値に対する上記のごとき疑問に答え、統計上の観察結果を実証するため、a) 大阪市東成保健所へ昭和41年5月より42年4月までの期間に妊娠届を行なった全妊婦の既往総妊娠2943件、b) 大阪市愛染橋病院において昭和30年1月より39年12月までの期間に分娩した自然死産763件から妊娠期間別の自然死産比を算出し、人口動態統計、戦前に行なわれた妊娠歴調査成績と比較検討した。その結果、妊娠後期の新生児死亡が相当数自然死産に組み入れられていること、又、妊娠第4月の自然死産の大部分は届出されず統計から除かれている、などの問題点はあるが、それにもかかわらず全体として見れば、人口動態統計が示す妊娠第7月以前の自然死産比高値の傾向は、先の二調査(a, b)の成績と一致し、戦後の自然死産比上昇が単なる統計上の見かけのものではないことを確認した。
- ③ 次に自然死産比上昇を来たし社会的背景の追求のため、上記東成保健所に昭和41年5月より42年4月までに届出られた全妊婦2198名を Follow up し、死産ないし生後1カ月未満で産児が死亡した産婦83名を訪問調査した。その結果、妊娠中就労した産婦では、生後1カ月以上産児が生存した産婦に対する死産・新生児死亡を含む産児の死亡した産婦が6%であるのに、非就労の産婦では3%であった。又、既往に生産のみを経験して来た非就労婦人群では、産児生存者の2%で最も低く、流産の既往ある就労婦人・高年初産の就労婦人群では産児死亡が産児生存者のそれぞれ11%、13%と極めて高率を示した。

〔総括〕

以上の諸調査より、戦後、わが国にあっては自然死産比が上昇しており、この傾向が都市において著しいこと、自然死産比上昇の背景には既婚の就労婦人の増加が大きく関与していること、従って母子衛生問題の中心課題は母体対策、特にその中でも就労婦人の母体保護、それも単なる妊娠期間中の対策のみならず、生理的に最も適当な時期に、安心して出産・育児が可能となるような保障が必要であることが明らかとなった。

論文の審査結果の要旨

第二次大戦後、日本の出生(率)数、乳児死亡(率)数、が急激に減少した反面、自然死産率の上昇が目されたが、これらの問題についての医学的究明が甚だしく少い。著者は、産婦人科学的見地から死産について統計的研究を、歴史的に全国資料並びに大阪府資料を精細に解析、検討した結果と、妊産婦の産科学的経歴調査・病院分娩原簿からの調査により、自然死産比上昇が統計的事実であるばかりか、真実であることを確かめ、胎児期より老令期に至る死亡現象の中における出生前死亡の意義の重大性が増大している事実を指摘し、更に妊婦の臨床的事例的観察を通じて、当面する母体保護の基本的問題点を明らかにした。

これは、わが国における今後の母子衛生事業に理論的根拠をあたえる意味で寄与するところが少ない。